

# 米国の中国戦略

—2000～2006 年版米国防総省「中国軍事力報告」の分析—

## The U.S.A. Strategy against China

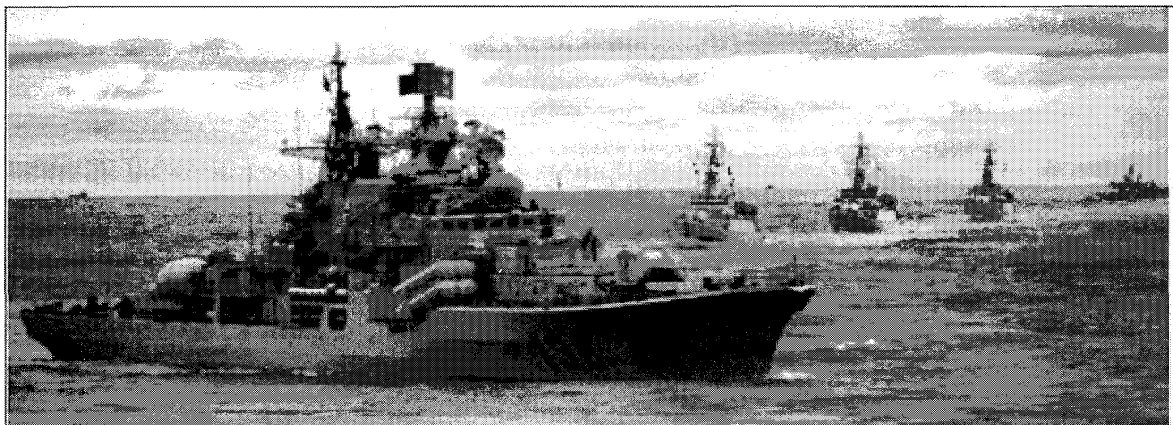
小林 幹夫

### 概要

21 世紀初頭における米国の中国政策はコンゲージメント（経済的に中国へ関与する一方、戦略的には封じ込める）である。米国は世界的規模の米軍再編を通じて、中国の軍事大国化に対処しようとしている。2000 年から 2006 年までに米国防総省が発表した 6 編の「中国軍事力報告」を分析し、米国から見た中国軍事力の変化をたどり、米国の対中政策を後づけ今後を予想した。

### キーワード

1. 中国のアジア太平洋戦略 China's Strategy in the Asia - Pacific
2. 世界第 2 の原油消費国 World's Second Largest Consumer of Oil
3. 世界第 3 の原油輸入国 World's Third Largest Importer of Oil
4. 軍事力 Military Power
5. 国防支出 Defense Expenditure



演習で艦隊を率いる中国海軍ソプリメンヌイ級駆逐艦（新鋭艦対艦ミサイル装備、ロシア製）

## 目次

### 問題の所在

#### 第1章 「中国軍事力報告」の変遷

第1節 2000年版中国軍事力報告

第2節 2002年版中国軍事力報告

第3節 2003年版中国軍事力報告

第4節 2004年版中国軍事力報告

第5節 2005年版中国軍事力報告

第6節 2006年版中国軍事力報告

#### 第2章 国際環境の変化

第1節 北朝鮮の生き残り作戦

第2節 イラク問題

第3節 台湾問題

### 結論

## 問題の所在

米国は2005年夏、激しい議論を経て対中政策を「思いとどませ(ディスエージョン)」と「説得(パスエージョン)」の組み合わせにすることで落ち着いた、という<sup>1</sup>。国防総省が中国の軍事大国化を「思いとどませ」、国務省が民主化を「説得」という、方針らしいが、どうも中国は米国の思い通りにはなりそうもない。中国の軍事的能力を米国はどのように認識しているのか。それを知ることによって、ブッシュ政権の中国戦略の核心を明らかにできる。

米国防総省は2006年5月、議会に「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」(中国の軍事力2006年版、以下「中国軍事力報告」と略称)を提出した。報告は2000会計年度の国防権限法(国防歳出権限法)に基づき、議会への提出を国防長官が義務付けられた年次報告だが、2001年は提出されなかった。同年4月に中国南部海南島付近上空で発生した米中軍機の空中接触事件の影響で出されなかったようだ<sup>2</sup>。2006年版はブッシュ政権下で5回目の報告である。2006年版は全文45ページで、150ページ以上あった冷戦末期の『ソ連の軍事力』の3分の1以下のボリュームである<sup>3</sup>。米国は中国を、冷戦時代のソ連に匹敵する軍事超大国と見てはいないことを、示しているかのようだ。

2006年版報告書は「中国の軍事的増強はすでに地域の軍事バランスを変えるほどになっている」と冒頭で指摘し、中国人民解放軍は近代化し、実際の軍事支出も公表額の2倍から3倍に達しているとして、軍事的透明性の欠如に強い警戒感を示した。これに対

して、2000年の報告書は、中国の最優先課題が経済力の発展にあり、軍事力の近代化は改革開放政策を補完する二次的なものと、位置付けていた。報告書の各年版は今後20年間にわたる①解放軍の軍事・技術的発展②中国の総合（基本）戦略、安全保障戦略、軍事戦略、組織、作戦概念の現状と将来像に的を絞り、中国の軍事理論（ドクトリン）と戦略構造の変遷、台湾海峡の安全保障情勢—について詳述している。とりわけ台湾海峡における安全保障情勢に力点を置いて分析し、台湾正面に置かれた短距離ミサイル（SRBM）の数の増加と潜水艦の性能向上に注目している。

## 第1章 「中国軍事力報告」の変遷

### 第1節 2000年版中国軍事力報告（要旨）

報告書は①中国の総合（基本）戦略、安全保障戦略、軍事戦略②中国の軍事ドクトリンと軍事力構成における発展③台湾海峡の安全保障情勢—の3章に分けて、要旨次のように述べている。

#### [中国の総合（基本）戦略、安全保障、軍事戦略の目標]

1. 中国の総合戦略は強力で、近代的で豊かな統一国家を建設することにある。中国は保有する天然資源、人材、核戦力、国連安全保障常任理事国の一国であること、さらに成長する経済力の諸側面からして大国にふさわしい資質を持つ発展途上国である、と自認している。中国は少なくとも2050年までに「中規模の」大国になり、他国が中国の利害を考えなければ重要な行動を取れないようなアジアの大国になる事を望んでいる。軍事力の発展は中国の経済力を発展させ、国益を保護し、アジアの大国になるための政策を支援する改革開放政策の補助的補完物とされている。
1. 鄧小平以来、中国の指導部は、軍事力の近代化を「四つの現代化」の優先順位の4番目に位置付けている。コソボでの「アライド・フォース」作戦の余波を受けて一部の政府当局者は防衛力発展を高めるよう、優先順位の見直しを始めた。しかし最高指導部は1999年8月、経済成長、科学技術開発、資源探査・開発に重点を置いた優先順位を再確認した。
1. 中国は社会的安定を維持するために懐柔的手段と強圧的手段を講じている。中国の指導者は米国が中国を封じ込め、ロシアの復活を防ぎ、ユーラシアで支配的地位を維持したいと思っているのではないかと危惧している。北京は日米安全保障同盟強化と北大西洋条約機構（NATO）の拡大によって、米国が力の一極的均衡を維持しようとしている、とみている。さらに日米防衛協力指針（ガイドライン）がこれまで以上の軍事行動にお墨付きを与え、日本の地域での軍事力投入能力を改善させるのではないかと疑っている。また中国は米本土ミサイル防衛（NMD）と戦域ミ

サイル防衛 (TMD) が、台湾防衛に拡大される、と踏み、これは中国問題への介入であり、中国の努力 (台湾を威嚇するミサイル能力の確立) を困難にすることだ、とみている。

1. 中国はコソボの作戦に米国が成功したため、米国の軍事介入を処理するのが困難になると考えている。中国指導部の幅広い層が、台湾海峡や南シナ海の紛争に米軍が介入する先例を作った、と指摘している。さらにチベットや西域のイスラム系との民族問題、北朝鮮問題に米国が介入してくるのではないかと、疑っている。
1. 中国の指導者は、防衛を強化すれば米国の中国封じ込めを強化し、日本の軍事力強化の努力を正当化するだけではないかと、疑い、過去 10 年間、人民解放軍の戦略担当者は米国との軍拡競争を避けるよう警告してきた。
1. 中国は「覇権主義的」国際行動を米国がしている、と非難し、米国の政策が中国への総合的発展を阻みアジアで抜きん出た国になろうとする中国の努力を困難にする、と、一部の指導者はみている。
1. 中国には台湾との戦争は経済的、政治的に破滅的な結果をもたらす可能性があることに気づいている者もいるが、中国が軍事力を使用する決意を軽視すべきではない。
1. 湾岸戦争やコソボ作戦で、中国はハイテク戦争の戦闘能力獲得の必要性を強く認識した。北京は対艦巡航ミサイル (ASCM) などスタンドオフ兵器 (遠くから離れて発射) の開発と調達に力を入れてきた。中国は「(実戦で敵システム能力を低下、破壊する) 電磁波戦争」を一層重視するようになっている。
1. 中国は情報戦争とゲリラ戦などを組み合わせれば、大規模な対決を回避しつつ、敵作戦システム内に破壊的攻撃をかけられる。

#### [台湾海峡における安全保障]

1. 中国の比較的小規模の核戦力は、先制攻撃よりも報復攻撃を意図し、その目的は核抑止である。
1. 中国空軍戦闘機の大多数は時代遅れである。中国は包括的、統合的な全土防空網を持っていない。空中給油と空中早期警戒プログラムは計画より遅れている。
1. 過去 10 年間、中国海軍は老朽化した軍艦の多くを削減し、近代艦に置き換え、潜水艦の数は半減した。中国は防空、C4I (指揮、統制、通信、コンピューター、情報活動)、監視といったほとんどの技術分野で、台湾を含む他の地域諸国海軍に遅れをとっているが、潜水艦は台湾に対し、圧倒的に優位にあり、この数の優位は予見しうる将来も続くであろう。
1. 長期的 (2010 年から 2020 年) には、台湾軍に対する中国軍の質的優位は開き続ける可能性がある。台湾が中国の侵攻を抑止できるかどうかは、台湾が近代兵器、技術、装備を調達し続けられるか否か、また、それらのシステムを効果的に統合する能力を持てるかどうかにかかっている。

## 第2節 2002年版中国軍事力報告(要旨)

報告書は①中国の軍事力に関する知識のギャップ②中国の総合戦略、安全保障戦略、軍事戦略③中国の軍事理論と戦力構成（軍事能力を高める高度技術の発達など）④旧ソ連との関係⑤台湾海峡安全保障情勢—の5章から成り、冒頭で、中国の国防支出は2002年3月の公表額（約200億ドル）の4倍以上あり、1980年代以降、訪中した米軍代表団が案内されたのは、「展示用」部隊であり、先進装備部隊や作戦訓練、実践されながらの演習などを見ることは全くなかった、と指摘し、中国の秘密主義を強調した。

### [総合戦略の目標]

1. 中国指導部は、内外の安全保障、国家の条件、歴史的経験、国家目標、共産党の正当性（おそらくこれが最も重要なことだが）の点から、国家統一を最優先させている。
1. 米国が直接介入する中台間の大戦争が勃発して国家の統一、国内の安定、主権が脅かされる場合、中国は発展という目標よりも、好ましい「力の戦略的形成」（勢）を優先する。

### [安全保障戦略]

1. 中国は日米同盟の強化がアジア太平洋地域で米国のプレゼンスを増大させ、北大西洋条約機構（NATO）を拡大させる米国の戦略の具体的表れ、とみている。
1. 中国は台湾独立の動きを阻み、日米の軍事技術協力の発展に対処し、日本軍国主義復活を阻止しようとしている。同時に中国は日本の技術、貿易、投資から得られる経済的利益を重視し続けるであろう。

### [中国の軍事力近代化]

1. 台湾海峡での潜在的紛争への備えこそ、中国の軍事的近代化を駆りたてる最大の要素である。中国の望む条件での統一交渉を台湾に強要する力を中国は獲得しようとしている。また外国軍が介入するのを抑止、阻止、あるいは困難にすることを目指している。
1. 中国は軍事革命の影響を受けており、米国の軍事革命に対抗する手段を追求している。
1. 中国の軍事理論は装備などの弱点を補強する手段として、奇襲、偽装、先制に注目している。
1. 現在、中国が最も信頼でき、台湾にとって直接的脅威は通常型の短距離ミサイルである。
1. 中国軍は1999年の「同盟軍作戦」の教訓から「三つの攻撃(三打)、三つの防衛(三防)」を、防空訓練の柱にした。敵のステルス機、巡航ミサイル、ヘリコプターを集中攻撃する一方、精密攻撃、電子戦、敵の偵察から防御するということだ。

### [台湾海峡の安全保障]

1. 中国の意欲的軍近代化は台湾問題の平和解決に暗い影をおとしている。中国は台湾への武力行使を放棄していない。中国軍の近代化と（中国が挙げる）武力行使の条件を考えると、統一のために武力を行使する傾向が増しているかもしれない。台湾危機での中国の主要政治目標は、台湾に（中国側に有利な条件での）交渉を強要し、第三者の介入を排除するのに十分な速さで作戦を実施することである。台湾の陳水扁政権は台湾独立を求めないと述べているが、中国は台湾が独立に向かっていると認識している。
1. 現在の台湾の世論は圧倒的に現状維持を支持している。危機が高まれば、台湾経済が两岸関係によって大きな影響を受ける、と中国の指導者は認識している。
1. 中国の攻撃能力は年々増大し、台湾を脅迫し、あるいは実際に台湾を攻撃できる有効な選択手段が増加している。
1. 具体的なやり方は不明だが、中国は突然軍事力を行使して台湾を制止し、懲罰を与えようとするだろう。中国は軍事圧力を強め、台湾が中国に有利な政策を採用せざるを得ないようにするだろう。中国は、軍事的圧力を強め、台湾が中国に有利な政策を採用せざるを得ないようにするだろう。台湾側の軍事的抵抗力を損なうことによって、抵抗しても無駄だ、と台湾を追い込もうとするだろう。
1. 選択肢の中には、情報操作、空襲、ミサイル攻撃、封鎖などが考えられる。中国は無警告で揚陸部隊や空挺部隊を使って、政治的に降伏させるために限られた数の主要拠点を占領するかもしれない。中国の強圧的軍事力を行使する能力は、潜在的敵国であるフィリピンや日本にも脅威になりうる。
1. そうした強圧的手段が失敗した場合、中国は台湾全土の占領に踏み出すかもしれないが、海と空からの運搬手段を必要とするため、成功の保障はない。今後 10 年間、中国がそうした高度の軍事作戦を実施するのは、困難であろう。
1. 中国の台湾攻略の成否は、台湾が国際的、特に米国の支持をどの程度取り付けられるか、どうかにかかっている。
1. 中国が台湾に軍事力を行使するに当たって最も重視する要素は、目標を達成するだけの能力を持っているか、どうかだが、外部の介入を阻止できる能力を持っているか、という点を考えるだろう。また中国は武力行使が、アジア、太平洋地域や世界における利益を損なうかどうかとも考えるだろう。
1. 中国は台湾との戦争が不可避であると考えた場合、紛争の地理的範囲を限定しようとするだろう。外部勢力が介入する前に、そして自らの経済的利益が脅かされる前に、中国の指導者は十分な力とスピードで軍事作戦を実施しようとするだろう。
1. 中国の戦略には台湾が武力行使しないよう脅迫することや中台衝突は内戦であり、仲介や介入の対象にはなりえない、という宣伝も含まれている。

1. 外部からの介入に対して中国軍は、高価な資産を危険にさらしたり、また実際に攻撃したりする能力があることを見せることで、第三者の決意を鈍らせようとするだろう。
1. 中国は相手側の優越性に対抗するため、向上しつつある非対称的能力に頼ることになるだろう。中国の雑誌は台湾を支援する米空母の作戦を困難にするため非対称能力（訳注 ミサイルなど）を使う意図を匂わせている。

#### [軍事予算の傾向]

1. 中国の公表された軍事支出は総額 200 億<sup>ドル</sup>だが、外国からの兵器購入は含まれていない。実際の軍事支出は総額 650 億<sup>ドル</sup>に達する可能性がある。中国は世界で米国に次いで第 2 位の国防支出国ということになる。
1. 国防関係の近代化支出のほとんどは人民解放軍予算の枠外でなされ、兵器輸入は政府から割り当てられた別の資金で賄われている。軍は無数の予算枠外の財源から資金を受けている。その一部は武器売却益、部隊の活動（建設など）、生産品（農産物など）の売り上げからきている。そのほか、軍傘下の企業の収益金や他省庁の国防関連の割り当て分（科学技術関係の国家予算など）などがある。
1. 現在から 2020 年までに、中国の国防支出は実質で 3 倍から 4 倍に増加するだろう。

### 第 3 節 2003 年版中国軍事力報告（要旨）

この報告書は①中国の戦略②軍指導部の若返り③中国の軍事力④旧ソ連からの兵器購入⑤台湾海峡の安全保障情勢—について 5 章に分けて論じている。報告は冒頭で、中国軍の予算を含め、中国軍事力の質と量について、明らかにされてなく、中国の国防支出は実際には公表額の 3 倍以上かもしれない、と指摘した。また 1980 年代以降、中国を訪れた米軍代表団は先進部隊や作戦訓練、現実的な演習を視察したことがないことを明らかにし、中国の秘密主義を批判した。

#### [軍事予算]

1. 中国は 2002 年国防予算総額を 200 億<sup>ドル</sup>である、と公表したが、実際の総支出額は 650 億<sup>ドル</sup>近くあり、年間国防支出は現在から 2020 年までの間、（前記）のこの計算方法によると、3 倍から 4 倍に増える可能性がある。

#### [ロシアからの武器輸入]

1. ロシアからの先進兵器の購入契約額は 4 年連続で 20 億<sup>ドル</sup>に上り、1990 年代の平均年間契約額の 2 倍となっている。

#### [台湾海峡における安全保障の状況]

1. 中国は台湾対岸の南京大軍区に短距離ミサイル（SRBM）約 450 基配備している<sup>4</sup>。これは今後、数年間に年間 75 基を上回るペースで増えるとみられる。その精度

と殺傷力も高まっている。

1. 中国は台湾への武力行使を放棄していない。①台湾による正式な独立宣言②外国による台湾への内政干渉、③台湾の核兵器保有④台湾内での反乱⑤台湾による中台対話遅延—を武力行使の理由にできると、中国は表明している。これらの声明と野心的な軍近代化計画を併せて考えれば、中国は武力行使を検討する意向を強めていることを示すものであるかもしれない。少なくとも、台湾を独立の方向に行かせないために軍事力を誇示しようとしているのかもしれない。
1. 中台間の経済交流拡大によって、台湾住民は統一を志向するのではないか、少なくとも台湾独立を回避すべきだ、と考えるはずだと中国はみている。われわれは中国が①台湾に中国寄りの交渉を強要し②第三者が介入できないほどのスピードで軍事作戦を遂行する—ことを目標としている、とみている。
1. 中国軍の攻撃能力は年々向上している。武力行使の最大の目標は中国側に有利な解決策を台湾に強要することだ。中国は台湾の民族的意志を突き崩し、米国の介入を排除しようとするに違いない。中国がどのような制圧作戦を採るか明らかではないが、不意打ちをかけて制圧する場合と、軍事圧力を徐々に増大して、政策の面で台湾指導部を従わせようとする場合があるかもしれない。またあるかなしかの警告で、大規模攻撃を仕掛け、抵抗能力を奪い、台湾指導部をあきらめさせようとするかもしれない。また台湾指導部を「一掃」して、台湾の政治・軍事指導部を無力化する戦略を採用するかもしれない。中国の強圧的軍事オプションは、台湾だけでなく日本やフィリピンといった域内諸国にとって頭の痛い問題となろう。
1. 中国は水陸両用作戦や航空戦力を使って台湾主要部分を占領し、降伏を求めるといった威圧措置が失敗した場合、台湾全域を占領しようとするかもしれない。そうした作戦は大量の輸送機、輸送船を必要とし困難である。
1. 中国は揚陸輸送手段が不足している。一方、中台双方の兵員と装備の消耗率、中国軍の相互運用性、中国の兵站部門が迅速な作戦を支援できる度合い—などの点は明らかでない。
1. 中国は台湾との戦争が不可避だと判断すれば、戦争地域を拡散しない戦略をとるだろう。中国指導部は大規模な戦力で、迅速に軍事作戦を進め、外国が台湾支援に出る前に軍事的解決を達成しようとするはずである。中国は武力衝突が国内問題であり、国際的調停や介入を受けないと主張するかもしれない。
1. 中国がからむ紛争に対し、外部が介入した場合、価値の高い資産を危険にさらす（実際に攻撃する）能力を誇示して、米国やその他の第三国の決意をくじこうとするだろう。



#### 第4節 2004年版中国軍事力報告（要旨）

この報告書は①戦力近代化の牽引車②軍事戦略、理論、訓練の傾向③軍近代化の資源④軍近代化⑤軍近代化と台湾海峡の安全保障—について5章に分けて論じている。2003年3月に始まったイラク戦争から中国がどのような教訓を汲み取り、軍近代化や軍事理論に反映させたか、またロシアからの兵器購入契約額の増加などについても詳述している。台湾に向けられたSRBMの数は2002年450基であったのが、2003年は500基に増加した。武器購入は2003年版報告書で上げられた契約ベース額よりも7%増加した。Su-30戦闘機24機（10億ドル）、SA-20地对空ミサイル（5億ドル）が含まれている。

##### [戦力近代化の牽引車]

1. 2004年の総統選挙で、陳水扁が勝ち、憲法改正を表明したため、中国の懸念は一段と強まった。中国の中短期の通常戦力の近代化努力の重点は台湾海峡有事に置かれている。
1. 米国は中国にとって、大国外交の中心であるが、ロシア、欧州連合（EU）、日本、国連などとの関係を強化して、政治、経済関係を拡大し米国の政策に影響を与えようとしている。
1. 中国は米国が対日同盟を強化し、日本を戦後イラクの復興活動に協力させ、さらに重爆撃機、巡航ミサイル、攻撃原潜をグアムに配備する決定を下したことを、中国封じ込め戦略の延長とみている。中国は米国のミサイル防衛計画が中国の核抑止力の信頼性を揺るがし、ゆくゆくは台湾防衛まで手を広げると、とみている。
1. 国際的なテロ撲滅作戦（GWOT）を中国は米国との協力の機会とみなしたが、中国を一段と包囲する結果に終わったと判断しているようだ。具体的に言うと、米軍部隊の中央アジア駐留、パキスタン、インド、日本との防衛関係強化、米軍の東南アジア復帰などである。
1. 台湾や南シナ海など中国をめぐる紛争シナリオに米国が介入してくる可能性が高くなっている、と中国は考えている。中国は軍近代化計画の主眼を、優位にある米軍の効果的介入を初期段階で阻止することに置いている。
1. 中国指導部は周辺地域の状況が基本的に平和で安定しているとの見方をとっている。しかし2002年の国防白書に記されているように地域には「不安定要素が依然存在する」。朝鮮半島の危機と紛争の可能性、インド・パキスタン間の緊張、不安定な中央アジア諸国、東トルキスタン独立運動など国内分離独立主義組織と外国テロリストとの結託などが不安定要素である。
1. 中国は北朝鮮の核問題が朝鮮半島の危機や不安定状況を導きかねないと懸念している。
1. 中国は米印関係改善とのバランスから対印関係の安定化と改善を目指している。印パ双方に緊張緩和を促す一方、中国はパキスタンとの歴史的戦略的パートナーシッ

プを維持している。

1. 中国は反テロの一環として、地域パートナーシップ「上海協力機構」を重視し、加盟国と2国間、多国間の反テロ演習を実施した。また東南アジアで「10プラス3」(ASEANプラス中、日、韓)など多国間の取り組みを強化し、域内での影響力を強めようとしている。
1. 中国は天然資源と市場を狙って発展途上国へ接近しているが、国連などでの影響力を増大させ、台湾に外交活動の余地を与えないことも狙っている。
1. エイズ、国際犯罪、麻薬取引、核、化学・生物兵器とその運搬手段の拡散、環境破壊、テロなどの国境を越えた脅威が中国の経済発展と国内の安定に悪影響を与えかねない、と認識しているが、これらは短期的な軍近代化の優先順位とほとんど関係ない。が、問題を放置しておけば、長期的には不安定状況を作り出すと中国指導部は認識している。

#### [戦力の近代化]

1. 中国はミサイルの生存性、維持、信頼性の懸念から液体燃料ミサイルを移動固体燃料ミサイルに切り替えている。
1. 戦域、戦略の地上攻撃巡航ミサイル開発は最優先事項の一つで、今後5年から10年以内に同ミサイルの空中、地上配備型が実戦配備される可能性が高い。中国は地上、海上、空中発射巡航ミサイルを生産しているが、大半は短距離で、対艦作戦用である。中国の短距離ミサイル(SRBM)はすべて南京大軍区に配備され、その数は約500基である。

#### [軍近代化と台湾海峡の安全]

1. 中国の目覚ましい経済成長、外交的成功、軍事能力の向上によって、中台の勢力バランスは着実に中国に有利に傾きつつある。
1. 中国空軍と海軍は戦闘機、戦闘爆撃機、爆撃機など約3400機保有しているが、台湾は中国の3倍の第4世代戦闘機を持ち、質的に優っている。
1. 中国空軍は同時に多数の航空機を飛ばし、多数の交戦をコントロールし、長期間、高い出撃回数を維持することはできないようだ。パイロットの能力は台湾に比べ劣っている。しかし中国の軍近代化、装備、パイロットの訓練、戦術、指揮統制の進歩によって、台湾の質の面での優位は崩れ始めている。第4世代戦闘機の数も台湾に近づくとみられる。
1. 現在の流れで言えば、中国が今後数年間に短距離ミサイル、地上攻撃巡航ミサイル、特殊作戦部隊などを駆使して、台湾の全飛行場に甚大な損害を与え、防空施設や指揮統制体制を短時間に崩壊させることができるようになる、ということは大いにありうる。
1. 中国の主力地上部隊は数的には優位にあるものの、海上輸送や兵站の分野で欠陥を

抱えている。

1. 中国が台湾全島占領作戦を遂行するのは、**2010**年までは極めて困難だが、侵攻に伴う政治的、経済的、外交的、軍事的コストを受け入れる気持ちがあれば、第三者の介入を阻止し作戦が成功することもありうる。
1. 中国は機雷、潜水艦、巡航ミサイル、特殊部隊を投入して、台湾に近づく米空母に脅威を与える、ことを考えるだろう。
1. 中国は高高度核爆発を利用して敵の指揮・統制・通信・コンピューター・情報・監視・偵察（C4ISR）を破綻させることができる。

## 第5節 2005年版中国軍事力報告（要旨）

報告書は①同年までの2年間に起きた重要な展開②中国の戦略の解釈③中国の軍事戦略と政策④軍近代化の財源⑤軍近代化の目標と動向⑥軍近代化と台湾海峡の安全保障の6章からなっている。中国の国防支出は公表予算額（299億ドル）の2～3倍に実際は上り、台湾正面に短距離弾道ミサイル650～730基配備されている、と指摘した。前年は5月に発表されたが、厳しい中国批判が北朝鮮の核問題をめぐる6者協議再開を目指す外交努力に悪影響を与えることを懸念したホワイトハウスや国務省の意向も踏まえ、発表が7月に遅れた、と報じられた<sup>5</sup>。報告書は、今後20年間にわたる人民解放軍の軍事技術の発展、中国の総合戦略、軍事戦略、安全保障戦略、組織、作戦概念の現状と将来像に的を絞っている。

### [要約]

中国が世界的大望を抱いて地域の政治・経済大国として台頭してきた。それはこの四半世紀に様変わりしたアジアが台頭する主たる要素の一つで、東アジアのみならず、世界に大きな影響を及ぼすものである。米国は平和的で繁栄した中国の台頭を歓迎する。中国は戦略的岐路に立っている、ようにみえる。問題は中国の指導者が権力と影響力、とりわけ軍事力が増大するなかで採る基本的選択である。

人民解放軍は中国周辺で起きる短期、集中的戦闘に勝利すべく、近代化を進めている。近代化は台湾への軍事シナリオを発展させる中央の要求にそって、1990年代半ばから末にかけて促進された。

短期的に、中国は台湾独立を阻止ないし北京側の条件の交渉に台湾を追い込むことを目指しているようだ。第二の目標は米国の台湾海峡への介入などへの対抗措置を築くこと。弾道ミサイル（長距離、短距離）、巡航ミサイル、潜水艦、最新鋭戦闘機、その他の近代的システムの用意が「平和統一」を唱える台湾への政策の背景となる。

しかし中国は力の行使を断念していない。今後、長期にわたって最近の傾向が続けば、解放軍の能力はこの地域（他の軍事力）の脅威になるであろう。

解放軍はこうした目標を達成するために、新たな内外の兵器システムや軍事技術、近代戦の新理論の普及、軍事機構、人材開発、職業化の改革、訓練演習の基準の改善に努めている。中国が周辺地域を越えて通常型軍事力を投入するその能力については、依然限界がある、と評価される。

中国が隔年で発表する国防白書は透明性という点で、いくらか改善を示しているが、中国指導者は依然、軍事力の質と量についての基本情報について口を閉ざしている。

米国防総省は中国の国防支出の全容と内訳を知らない。公表数字の2倍から3倍と推測される。

#### [アジア太平洋とその他の地域における中国の戦略的傾向]

1. 2004年中国は世界における政治的、経済的影響力を強めた。中国のハイチへの平和維持軍派遣、ラテン・アメリカとの関係強化は象徴的であった。中国のアジア太平洋地域に関する外交方針には米国を排除した地域機構設立を目指すものもある。台湾の押さえ込みは中国の外交戦略の重要要素である。発展途上国においては、とりわけ重要である。
1. 「平和崛起」は中国の台頭を表す新語である。この言葉は軟らかすぎるとか、あるいは地域を動揺させるとか、させないとかいう内部の議論に決着がつかないようで、中国の指導者自身、発表後、引っ込めたりしている。にもかかわらず、中国の指導者は中国の台頭の平和的な面を強調している。
1. 中国は世界第二の石油消費国になり、また第三位の石油輸入国となった。エネルギーと資源の需要が増えるにつれ、中国は資源に接近するためにイラン、スーダン、ベネズエラなど問題国との関係を強化する、中東、アフリカ、南米諸国と特別な経済、外交関係が必要であると結論を下した。資源問題は東シナ海での日本との関係を緊張させた。
1. 北京は六者協議の主宰者の役割を演じ続けた。中国は朝鮮半島非核地帯を呼びかけている。中国は歴史的絆や地理的關係によって北朝鮮を説得し、核開発を放棄させる独自の潜在力を持っている。
1. 中国は東南アジア諸国連合(ASEAN)と中国・ASEAN平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ共同宣言を2003年に締結した。2004年に安全保障分野における協力協定の覚書に域外国として初めて調印し、中国は南シナ海ASEAN管理規約を承認した。
1. 中国はインドとの国境紛争解決に前進した。北京にとって、ニューデリーとの関係を改善するということは自国の周辺を安定させ、米印関係改善のバランスをとり、かつまたパキスタンとの関係を保ちつつ印パの緊張緩和を促進するのに、役立つ。
1. 解放軍は英国、インド、フランスの海軍と初めて2004年に合同捜索救助演習を実施した。中国とロシアは2005年中に合同演習を実施する。

#### [台湾海峡の安全保障状況]

1. 2004年中国国家防衛（国防白書と略）は台湾海峡の状態を「厳しい」と表現し、台湾と主権の問題を軍の最優先項目に位置づけている。前回2002年白書よりも厳しい表現である。
1. 中国全国人民代表大会は2004年3月「反国家分裂法」を採択し、軍事力の行使を正当化する法的基礎と、米国の台湾関係法に対抗するレトリックをつくった。
1. 中国は2004年に大規模な上陸作戦を実施した。師団から集団軍の規模で、そのうちの1つは明らかに台湾作戦用で、過去5年間に上陸作戦は10回実施している。

#### [台湾に対する中国の戦略]

1. 中国は外交圧力や口頭警告を通じて陳水扁再選（2004年3月）を阻止しようとして失敗した。陳の就任演説（5月20日）に対して、17日、台湾独立に関する警告を発して牽制した。
1. 台湾統一の代わりに限定的自治権を台湾に与える「一国両制」の枠組みの下に平和統一する政策を続けている。
1. 連戦と宋楚瑜が2005年春、訪中した。中国は民主的に選ばれた台湾政府と直接交渉しない、という政策を変えていない。北京は脅威と武力行使の可能性が台湾に独立を思いとどまらせ、統一へ動かすのに不可欠である、と考えている。

#### [台湾と対峙する中国軍の規模、配置、能力]

1. 中国は台湾正面の軍区に最新鋭システムを配置している。こうした兵器システムは旧式で性能の低い従来の装備と比べ、著しく改善されている。技術的に進歩した兵器の潜在能力を認識し、中国軍は兵器システムを組織に組み込み、近代的理論と戦術を発展させ、訓練と演習を改善しようとしている。

#### [弾道ミサイル]

1. 中国は650から700発のCSS-6（訳注、中国名「東風15」）、CSS-7（東風11）移動式短距離弾道ミサイル（SRBM）を台湾正面の軍区に配置している。これらのミサイル・システムは1年に100発ずつ増え、新型ミサイルは射程距離や命中精度が改善されている。中国は弾道ミサイルをAC/SD（本土接近阻止・海上接近阻止作戦）に使用することを模索している。中国は旧式長距離弾道ミサイル（ICBM）を新型で残存率の高いミサイルに替え戦略ミサイル部隊を近代化しつつある。数年のうちに中国は道路移動、固体燃料の新型大陸間弾道ミサイルDF（東風）-31、（距離延伸型）DF-31A、潜水艦発射弾道ミサイルJL（巨浪）-2型を配備する。

#### [空軍力]

1. 中国は台湾まで燃料補給が不要な作戦地域内に700機の航空機をもち、その多くは時代遅れないし旧型改良機である。しかし中国空軍はロシアから新鋭機を続々と導

入している。Su (スホイ) - 30MKK多目的戦闘機、Su - 30MKK2 洋上攻撃機などである。新鋭機は配備されているSu - 27機を補強する。中国はSu - 27SKの中国版であるF - 11を、モスクワとのライセンス共同生産協定の下で生産している。2004年、北京は協定を再交渉し、Su - 27SMK機を生産量の残余分として生産することを求めた。これらの次世代型航空機は空軍保有機の中で割合が増えている。

1. 中国の第4世代国産機F - 10は2004年に開発を終了し、05年に配備される。FB - 7戦闘機改良計画は同機の夜間海上攻撃作戦実施を可能にする。中国は爆撃機、輸送機、戦術機、無人航空機の発射母機に、遠隔護衛用電波妨害装置を装備する計画を進めている。中国は巡航ミサイル、空対空ミサイル、空対地ミサイル、敵のレーダーに探知されない対電波源弾薬など先進攻撃装備を海外から導入する一方、自ら開発している。解放軍は退役した戦闘機を無人空中戦闘輸送機 (UCAVs) に転換することに関心を持っている。中国はこの目的での改造可能な数百機の旧式戦闘機を温存している。

#### [海軍力]

1. 中国海軍は大型戦闘艦64隻、攻撃潜水艦55隻、中大型揚陸艦40隻以上、沿岸ミサイル・パトロール船約50隻を保有している。このうち3分の2が東海艦隊と南海艦隊に配属されている。中国はロシア製ソブメンヌイ級ミサイル駆逐艦 (DDG) 2隻を東海艦隊へ初めて配備した。さらに2隻のDDGが契約されており、配備される予定だ。同艦は対艦巡航ミサイル (ASCM) や艦載防空システムを装備している。
1. 中国のSONG (宋) 級ディーゼル電気潜水艦は連続生産に入った。同艦は潜水したまま発射可能なカプセル式の対艦巡航ミサイル YJ-82 を搭載するよう設計されている。昨年、新型の元級ディーゼル潜水艦を就航させた。中国の次世代攻撃原潜 093型は2005年に就役するとみられる。
1. 中国は既に入っている4隻のキロ級に加えさらに8隻のディーゼル潜水艦をロシアから導入する。新たなキロ級には先進型対艦巡航ミサイル SS-N-27 と有線誘導の航跡自動誘導型魚雷を搭載している。

#### [防空]

1. 2004年8月、中国はロシアから地対空ミサイル S-300PMU - 1 (西側名 SA - 20) 4編成の受け取りを完了した。中国は後継機 S - 300PMU-2 の購入に合意し、最初の編成が06年に到着する予定。公称迎撃距離200キロの S - 300PMU - 2 は戦術弾道ミサイルに対する迎撃能力が高いうえ、防空システムを突破しようとする敵により有効な対抗策を提供する。
1. 解放軍は新型自走式地対空ミサイル FM - 90 (CSA - 7) を防空旅団 (複数) に配備した。FM - 90 (CSA - 7) はフランスのクロタル (ガラガラヘビ) システムの改

良コピーである。射程距離 15 キロの CSA - 7 はこれまで解放軍が使ってきた携帯型 SAM の 2 倍以上の射程をもつ。

#### [地上兵力]

1. 中国は台湾正面の 3 軍区に 37 万 5,000 の地上部隊を展開している。上陸用装甲車や戦車、装甲兵員輸送車などによって部隊の戦闘能力を高めている。解放軍は 2005 年末までに約 20 万兵員を減らす予定で、公式統計によると、解放軍は 230 万になる。武装警察と予備役を含めると、その数は 320 万以上になる。2004 年国防白書は中国が 1,000 万以上の民兵を当てにできる、としている。
1. 中国は Mi - 17/171 中型輸送ヘリをロシアから 2004 年得たほか、国産攻撃ヘリ Z - 10 を開発中で、2014 年に配備されるかもしれない。

#### [中国の軍事理論の発展]

1. 中国の最新国防白書は「情報化時代の局地戦」という権威のある新理論の言葉を使って、解放軍が備えなければならない将来の戦争について述べている。この言葉は解放軍が軍事力増強するものとして情報技術に力点を置いていること、さらに近代戦における軍事革命の意味を解放軍が理解していることを示している。
1. 解放軍は近代的に統合された指揮、管理、通信、コンピューター、情報、監視、偵察のいわゆる C 4 I S R ネットワークの開発と機構改編によって統合作戦の潜在能力の改善を続けている。
1. 2004 年、解放軍は装備調達における軍民供給統合とアウトソーシングによる民間代行を始めた。解放軍は平時、戦時を問わず国防支援の経済動員に大きな力点を置いている。
1. 解放軍は 2004 年 7 月、初の「統合総後勤部隊」を実験的に発足させた。中国はアフガニスタンとイラクにおける連合軍（多国籍軍）の軍事作戦から教訓を汲み取っている。中国はこの教訓を政策改善や計画、調達プログラムに生かすことができるとみられる。

#### [軍事能力強化への技術の移転と取得]

1. 中国は EU に天安門事件（1989 年）以来の武器禁輸を解除するよう圧力をかけ続けるだろう。禁輸解除は中国に新鋭先端兵器システムをもたらし、中国の現在と将来の兵器の質と生産能力につながる可能性がある。
1. Su - 30MKK と Su - 30MK2 多機能戦闘機、ソブレメンヌイ級駆逐艦やキロ級潜水艦、関連兵器、新鋭地对空ミサイルをロシアから導入するのに加え、中国は IL（イリュージン）- 76 輸送機と IL - 78（西側名 MIDAS）空中給油機を 2005 年中に購入するかもしれない。

#### [台湾の抑止力が直面する課題の評価]

1. 台湾海峡の軍事バランスは中国の経済成長、外交手段の拡大、解放軍の能力向上の

結果、中国有利に傾いているようだ。台湾の国防支出は、中国の空軍、海軍、ミサイル軍が近代化し、簡単に制圧されないための対抗手段が必要であるにもかかわらず、過去10年間、実質的にみると、着実に減少している。パトリオット PAC-3 防空システム、P-3C オライオン対潜哨戒機、ディーゼル攻撃潜水艦への特別予算153億ドル（2001年に米国が売却を承認）は立法院で審議されている。

## 第6節 「2006年版中国軍事力報告」(要旨)

報告書は①前年起きた主な展開②中国の戦略の解釈③中国の軍事戦略とドクトリン④軍近代化の財源⑤軍近代化の目標と動向⑥軍近代化と台湾海峡の安全保障—の6章から成っている。2005年版と同様、中国の国防予算は公表額の2-3倍であること、台湾正面の短距離ミサイルの数が前年よりも増加している、ことを指摘するとともに、中国の国防ラインである、第1列島線、第2列島線を中国軍事力報告として初めて紹介し、中国原子力潜水艦の日本領海侵犯の事実言及した。

報告書は冒頭、中国軍は長期的変革の途上であり、ハイテク兵器に対応できる近代戦力へと転換を進めている、と述べている。

2006年に発表された「4年次国防見直し」を引用して、長期的にみて米国に対抗できる軍事的潜在力を持っている、と指摘している。また、中国の軍事力増強は「台湾有事」への対応にとどまらず、資源や領土をめぐる地域紛争に広く対応しようとしており、その適応能力を備えつつある、と述べている。

### [世界的安全保障上の役割]

1. 中国企業はイランなどに重要な軍事技術を提供している。
1. 北京は大量破壊兵器拡散防止構想(P S I)加盟を断った。
1. 中国は北朝鮮との緊密な関係を、核問題解決のために十分、活用していない。
1. 中国は北朝鮮との緊密な関係を、核問題解決のために十分活用していない。イラン、スーダン、ミャンマー、ジンバブエ、キューバ、ベネズエラとの政治、経済、軍事の諸関係を維持、強化し、これらの国に対する国際的働きかけの努力を弱めている。

### [軍近代化、台湾を越えて]

1. 中国の軍事力増強のペースと範囲は既に地域の軍事バランスを危機に陥らせている。
1. 中国は経済発展により自国の利益を守るための国防力の必要性が増している。
1. 中国が国境を越えて軍事力を行使する能力は現時点で限定的だが、長期的にみて海軍と空軍の近代化が続けば、台湾をはるかに越えてアジア太平洋地域でさまざまな軍事作戦を遂行することが可能となるだろう。



1. 長期的にみて中国の戦略的核戦力近代化、さらに本土接近阻止能力、海上接近阻止能力、先端精密打撃兵器は、アジア太平洋地域の確かな脅威となる潜在性がある。
1. 中国は国境地帯や沿岸地帯を越えた作戦を増やしている。中国原子力潜水艦が 2004 年、日本領海を侵犯したが、これは遠く西太平洋での作戦中のことだった。
1. 地域対立の予測地域としては①海洋領土問題を抱える日本と東南アジア（尖閣、南沙諸島領有権をめぐる）②資源への投資を守るため不安定化した中央アジア③朝鮮半島（核問題解決に失敗し、経済破綻に瀕し、朝鮮半島は不安定化し、北朝鮮が崩壊する可能性がある）が挙げられる。①、②、③の有事において、中国は単独の対応と多国間による対応の選択を迫られる。

#### [軍近代化の戦略的方向]

1. 中国海軍は国の統合維持と主権を重視してきたが、海洋資源とシーレーンの保護などの地域の有事に対しても検討を重ねているようだ。この発想は（日本列島から南西諸島、台湾を結ぶラインの）「第 1 列島線」、（小笠原諸島からマリアナ諸島までの）「第 2 列島線」という列島線戦略あるいは 200 カイリ排他的経済水域（EEZ）という地理的用語で論じられている。中国は EEZ を完全主権領域として扱う拡大的見解を有している。これはある意味で国際法に反している。
1. 沿岸防衛の強化と海軍の近代化は台湾と「台湾危機に介入する第三者」に確かな脅威を与える。空軍は多様な作戦任務をこなし、さらに第 1 列島線を越えて戦力を投入できる防衛能力を築くことを目標としている。
1. 中国はイラク戦争で「特殊作戦軍」が果たした役割を研究しており、特殊作戦軍を重視し、台湾海峡シナリオでの「戦力多重増強要因」として充実させている。

#### [軍事予算の傾向]

1. 中国の軍事費は公表額（約 350 億ドル）の 2-3 倍が実態。中国指導部は軍備増強の目的を十分説明していない。国防費関係の透明性は依然欠如している。

#### [軍近代化の目標と傾向]

1. 中国は台湾海峡有事の際、米空母や遠征軍を台湾の遠方で、接近を阻止するために努力している。
1. 長距離核ミサイルが質量ともに増強されている。移動可能で敵の攻撃から生き残れるミサイルが米国や日本、インド、ロシアなどを標的にしている。

#### [台湾に対する中国軍の規模、能力]

1. 中国は台湾対岸に短距離弾道ミサイルを年間 100 基のペースで増強しており、台湾正面には 2005 年末現在、（前年の報告書で明記された数よりも 60 基多い）710-790 基配備されている。

#### [抑止要因]

1. 中国が 2008 年の北京五輪前に台湾へ武力侵攻すれば、五輪開催は困難になるだろう。

### [地上兵力の台湾海峡軍事バランス]

1. 中国の兵員（現役）は合計 140 万人で、台湾海峡地域に 40 万人駐留している。一方、台湾は合計 13 万人である。

集団軍は中国が合計 18、台湾海峡に 8、一方台湾は合計 3。歩兵師団は中国合計 25



台湾海峡沿岸の基地に配備されたスホイ Su - 30MKK 多目的戦闘機

台湾海峡 9 であるのに対し、台湾は 0。歩兵旅団は中国が合計 33、台湾海峡 12 であるのに対し、台湾は合計 13。機甲師団・旅団（セット）は中国が合計で 9、台湾海峡に 4、台湾は 0 である。単独の機甲旅団は中国が合計で 11、台湾海峡に 4、台湾は合計 5。砲兵師団は中国が合計 3、台湾海峡に 3、台湾は合計 0。砲兵旅団は中国全体で 15、台湾海峡 5、台湾 3 プラス。海兵旅団は中国が全体で 2、台湾海峡に 2、台湾は全体で 2。戦車は中国が全体で 7,000、台湾海峡に 2,700、台湾は全体で 1,800。大砲は中国が全体で 11,000、台湾海峡に 3,200、台湾は全体で 3,200 である。

1. 中国地上軍は集団軍に編成されている。歩兵、機甲、砲兵部隊は、師団と旅団の組み合わせで 7 つの大軍区に配置されている。これらの部隊の大部分は台湾海峡に面した、特に南京、広州、済南の 3 つの大軍区に配置されている。台湾海峡地区の数字には第 15 空挺兵団と守備隊は含まれない。台湾は 2004 年に機動ライフル装甲歩兵旅団を機械化歩兵旅団に編成替えする作業を開始した。台湾は 7 つの国防指揮系統があり、そのうちの 3 つが集団軍である。各軍には旅団以上に相当する高射砲集団が配されている。

### [空軍の台湾海峡軍事バランス]

1. 戦闘機は中国が合計 1,525 機、台湾射程内に 425 機、一方台湾は合計で 330 機。爆撃機は中国が合計で 775 機、台湾射程内 280 機、台湾は 0。輸送機は中国が合計で 450 機、台湾射程内に 75 機、台湾は合計 40 機。

1. 中国空軍と海軍航空隊は合計 2,300 機の作戦戦闘用航空機を保有している。防空と

多目的の戦闘機、地上攻撃機、戦闘爆撃機、爆撃機である。さらに 470 機の旧型戦闘機、爆撃機が軍飛行学校や研究開発機関に分配されている。空軍と海軍航空隊は写真撮影、地上探査、早期警戒センサーを装備した 90 機以上の監視偵察機を保有している。また輸送機 450 機保有している。空軍と海軍航空隊が保有する航空機の大部分は中国東部の基地に所属している。現在、700 機以上の航空機が補給なしで、台湾で戦闘作戦を実施することが可能である。

#### [海軍の台湾海峡軍事バランス]

1. 中国海軍は兵員が合計 29 万、東海、南海艦隊に 14 万、一方台湾は合計で 6 万である。駆逐艦は中国が全体で 25 隻、東海、南海両艦隊に 16 隻、台湾は 2 隻。フリゲート艦は合計で 45 隻、東海、南海両艦隊に 40 隻、台湾 22 隻。輸送艦（LST）25 隻、両艦隊に 22 隻、台湾は 12 隻。中型上陸用舟艇は中国全体で 25 隻、両艦隊に 20 隻、台湾に 4 隻。ディーゼル潜水艦は中国が合計 50 隻、両艦隊に 28 隻、台湾は合計 4 隻。原子力潜水艦は中国が合計 5 隻、両艦隊に 0、台湾も 0 である。沿岸パトロール（ミサイル）艦は中国が 45 隻、両艦隊に 34 隻、台湾は 50 隻。
1. 中国海軍は大型水上戦闘艦 75 隻、攻撃型潜水艦 55 隻、約 50 隻の中・重量揚陸艦、約 45 隻の沿岸ミサイル・パトロール船を保有している。台湾との大規模紛争の際、両艦隊は台湾海軍との直接行動に参加するとみられる。北海艦隊は北京と北部沿岸部防衛に当たるとみられるが、他の艦隊を支援する特別任務の重要艦船を提供するかもしれない。台湾はギアリング級駆逐艦を交代の K I D D 級駆逐艦が到着する前に退役させる可能性が大きい。2005 年に到着した K I D D 級 2 隻はまだ作戦任務に就いていない。残りの 2 隻は 2006—2007 年に配備される予定である。

#### [中国のミサイル戦力]

1. 大陸間弾道弾（ICBM）CSS-4（東風 5）は発射台 20、ミサイル 20、推定射程 8,460+km。ICBM の CSS-3（東風 4）は発射台が 10—14 でミサイルが 20—24、推定射程が 5,470+km。中距離弾道ミサイル（IRBM）CSS-2（東風 3A）は発射台 6—10、ミサイルが 14—18、推定射程が 2,790+km。準中距離弾道ミサイル（MRBM）CSS-5 Mod 1/2（東風 21 改 1、改 2）発射台 34—38、ミサイル 19—50、推定射程 1,770+km。潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）JL-1（巨浪）発射台 10—14、ミサイル 10—14、推定射程 1,770+km。短距離弾道ミサイル（SRBM）CSS-6（東風 15）発射台 70—80、ミサイル 275—315、推定射程 600km。SRBM、CSS-7（東風 11）発射台 100—120、ミサイル 435—475、推定射程 300km。SLBM、JL-2（開発中）推定射程 8,000+km。ICBM、DF-31（開発中）推定射程 7,250+km。同 DF-31A（開発中）推定射程 11,270+km。
1. 中国の SRBM 戦力は過去数年間に大きく成長した。中国第二砲兵部隊は少なくとも

も5個作戦SRBM旅団を保有し、別の旅団は南京大軍区に駐屯する地上軍に配置されている。これらの部隊はすべて、台湾に近い場所に配置されている。

## 第2章 国際環境の変化

### 第1節 北朝鮮の生き残り作戦と米国

米国の北朝鮮に対する戦略は、中国、ロシア、韓国、日本を巻き込んで多国間協議を北朝鮮と実施し、北朝鮮に外圧をかけ交渉を通じて核開発放棄を迫る一点に絞られた。

北朝鮮の金正日・国防委員長（党総書記）は米国との交流を切望していた<sup>6</sup>。

金正日・国防委員長の目的は、政権の存在を米国に認めさせ、生き残ることにあった。北朝鮮は日本、中国、韓国から巨額の経済援助を得て、経済を立て直す必要があった。中国は胡錦濤・国家主席が2005年秋、訪朝して20億ドルの経済援助を約束した。一方、米国は北朝鮮による国家ぐるみのドル偽造疑惑を非難し、同年秋、北朝鮮と取引のある中国マカオの銀行に対する制裁措置を実施、北朝鮮の口座を凍結した<sup>7</sup>。

北朝鮮は2006年7月、7発のミサイルを「演習」と称して発射、国連安全保障理事会は同月、日本と米国が提案した北朝鮮非難決議を全会一致で採択した。北朝鮮は核保有宣言に加え、ミサイル発射によって<sup>8</sup>、米国との直接対話を求めたが、米国は拒否し、六カ国協議への即時復帰を迫った。北朝鮮は同年10月、核実験を実施し、瀬戸際政策をエスカレートさせた。

米国の対北朝鮮戦略はイラク戦後、「包囲・多国間交渉」ともいうべきコースを志向した。テネット米中央情報局長官は「米国は2015年までに北朝鮮やイラン、イラクの弾道ミサイルの脅威に直面する見通しだ」と2002年、上院情報委員会で証言した<sup>9</sup>。

ブッシュ政権の対北朝鮮政策の根底に懲罰行動がある。「タカ派関与こそが米国の国益に沿った朝鮮半島の将来の姿を提供する、とブッシュ政権は考えている」と朝鮮問題専門家のビクター・D・チャ・ジョージタウン大学準教授は指摘する<sup>10</sup>。

米国は大統領一般教科書や国防報告、核戦力見直し報告などでも明らかなように、体制変更の可能性を排除していない。米国は不可侵条約や協定のような法的拘束力のある体制保証を北朝鮮に与えることはない、との原則的立場を堅持していた。

北朝鮮は2003年1月、核不拡散条約（NPT）からの脱退を宣言し、国際原子力機関（IAEA）との保障措置協定に定められた核査察の義務から離脱すると宣言した。北朝鮮は「NPTから脱退するが、核兵器を製造する意思はなく、現段階での核活動は唯一、電力生産をはじめ平和目的に限られる」との談話を当時、発表したが、3月に突如、北朝鮮高官が「核兵器を保有している」と言明した<sup>11</sup>。

北朝鮮は前述の安保理決議の受け入れを拒否し「あらゆる手段を尽くして自衛的戦争

抑止力を強化していく」との外務省声明を公表した<sup>12</sup>。

中国の胡錦濤主席は安保理決議が採択された直後の2006年7月16日、ロシア・サンクトペテルブルクで開かれた主要国首脳会議に出席し、ブッシュ大統領と会談した。胡主席によると、両者は①北朝鮮の核開発をめぐる6カ国協議の再開に向けた努力を続ける②対話を通じた平和的手段による朝鮮半島の非核化を目指すべきだ一との考えで一致した<sup>13</sup>。

米国は北朝鮮のミサイル発射を非難する国連決議の採択を受けて、北朝鮮への制裁を強化する構えをみせた<sup>14</sup>。北朝鮮へ影響力を持つ中国を巻き込んで北朝鮮包囲網を形成する必要性を痛感していた米国は、ブッシュ大統領が、訪米していた郭伯雄・中国中央軍事委員会副主席と面会し、中国への心づかいをみせた<sup>15</sup>。

しかし、中国は北朝鮮と長年、同盟関係にある。さらに近年、北朝鮮における経済権益を拡大し「経済植民地化」<sup>16</sup>しつつあり、簡単に米国の路線に同調するわけにはいかない。北朝鮮は中国東北地区経済圏に組み込まれようとしている<sup>17</sup>。中国は核実験実施発表を機に対北朝鮮制裁支持に転じたが、米国と同一歩調を図ろうとしていない。

## 第2節 イラク問題の解決

2003年3月、ブッシュ大統領はイラクに宣戦布告し、米国は1ヵ月足らずでバグダッドを占領、フセイン政権を打倒した。最後通牒でブッシュはサダム父子の国外退去を求めた。ブッシュはフセイン政権を打倒する以外に道はない、との最終決断に至ったわけだが、打倒する大義名分は必ずしも明確ではなかった<sup>18</sup>。その大義名分をイラクが所有しているであろう大量破壊兵器に定め、いささか奇妙であるが、テロの脅威に対する予防攻撃を開戦の理由とした。①大量破壊兵器の発見と廃棄②イラクにおける石油利権の確保③パレスチナ紛争の解決④中東諸国の民主化⑤テロの絶滅一という諸目的を達成するためにはフセイン父子に消えてもらうしかない、とブッシュ政権は結論に達し、武力行使に踏み切った、とみられる。ブッシュ大統領は3月6日夜、ホワイトハウスで記者会見し、①イラクのミサイル廃棄がみせかけにすぎず、武装解除は進んでいない②完全な武装解除以外受け入れられない③テロとの戦いの一環として、イラクの武装解除が必要だ、との考えを示した<sup>19</sup>。

ブッシュ大統領自身は語っていないが、フセイン政権を放置しておいたら、2004年の大統領選挙で再選はない、と感じるようになっていたのではなかろうか。米国がすべてのアラブ国家を敵に回して、テロの脅威におののき続けることに、米国の選挙民は耐えられない、とブッシュは直観したのではなかろうか。イラクとアルカイダの関係は立証できず、9.11事件の報復としてイラクを攻撃するわけにはいかない。イラクという主権国家を「民主化」という理由で一方向的に攻撃するわけにもいかない。そこで大量破壊兵器の脅威を前面に押し出した、わけだが、米国にとって真の戦争目的はフセイン政

権の抹殺であった。

## 1 開戦の理由

英米連合軍は、開戦翌日の3月21日「衝撃と恐怖」作戦を実施、22日にバグダッドへの白昼空爆を敢行、フセイン父子殺害を狙った。首都への大規模空爆は多数のイラク市民を巻き添えにした。米軍の軍事行動から推測すると、真の開戦理由は大量破壊兵器の発見と廃棄ではなく、フセイン父子の抹殺にあった、ことがうかがえる。ブッシュは2003年1月の一般教書演説で、大量破壊兵器を保有する「無法者政権は最大の脅威」と指摘した。イラクに大量破壊兵器を廃棄させることが、米国の真の戦争目的ではなく、フセイン政権打倒とそれによる①テロ問題の解決②石油権益の確保③パレスチナ問題など中東問題の解決一などの諸目的の達成こそが米国にとって真の戦争目的である、といえよう<sup>20</sup>。

開戦前、米国が存在を主張した大量破壊兵器は戦争終結宣言後、発見されなかった。イラクが核武装する前、その他の大量破壊兵器で完全武装する前にたたかないと、恐ろしいことになる、といった切迫した米国の主張は、大量破壊兵器が発見されなかったことで、その根拠を失った。英国ではイラク大量破壊兵器粉飾疑惑でブレア首相が2003年8月28日、同国独立調査委員会で事情聴取された。米国でも「イラクがニジェールからウラン購入を企てている」という米中央情報局(CIA)の報告書が偽造文書であることを政権当局者が知っていながら国会議員をだますために使われた疑惑が浮上した<sup>21</sup>。米英両国政府の情報操作疑惑が「ウェポンゲート」として両国政権を揺さぶった。

## 2 戦闘終結宣言とイラク戦後

ブッシュは2003年5月1日、米カリフォルニア州サンディエゴ沖に停泊する米空母エーブラハム・リンカーン艦上でイラク戦争の戦闘終結を宣言した。「イラクでの戦闘で米国と同盟国は勝利した」と大統領は宣言して、民間人の犠牲を最小限にしてフセイン体制を打倒した歴史的意義を強調した。ブッシュは①アルカイダの同盟国を放逐し、テロリストの資金源を絶った②イラク戦勝利によってテロ組織に重大な打撃を与えた一と自賛した。

一方、イラクの治安回復は難航した。5月1日の「ブッシュ勝利宣言」から8月までの間に60名以上の米兵が待ち伏せ攻撃によって殺害された<sup>22</sup>。バグダッドや北部ティクリット、モスル近郊でロケット弾攻撃によって米兵が死傷しただけでなく、南部アマラ、バスラ近郊で英軍兵やデンマーク兵が死亡した。8月15～16日にはティクリット南方バイジの石油パイプラインが爆破された。8月19日にはバグダッドにある国連本部施設が爆破され、セルジオ・ビエイラ・デメロ国連事務総長イラク特別代表が死亡した。デメロ特別代表を含む17人が爆弾を積んだトラックによる自爆テロ攻撃の犠牲となった。

「イラクの自由」作戦における米軍の死者数は 2006 年 7 月 20 日発表によると、戦闘作戦期間（2003 年 3 月 19 日から 4 月 30 日）で 139 人、戦闘作戦終了後（同年 5 月 1 日以降）2,411 人の合計 2,557 人に達した。負傷者は 18,988 人。米軍の死傷者数は減少傾向にあるが、開戦以来、3 万 2 千人以上のイラク市民が宗派間抗争や米軍攻撃の巻き添えで死亡した。米国は泥沼化したイラク情勢に引きずり込まれ、出口の見出せない苦境に立たされ、ブッシュ政権に対する批判が米国内で高まった。米国に協力した有志連合軍の撤退も始まり、日本の陸上自衛隊も 2006 年 7 月サマワから撤退した。米国も同年の中間選挙後、撤退の報告へ舵をきった。

一方、イランのウラン濃縮活動の全面停止を求め、英、仏、独の 3 カ国は同年同月、国連憲章第 7 章に基づく安保理決議案を提出した。こうした中で、イランとシリアの支持を受けたイスラム教シーア派組織ヒズボラがイスラエル兵 2 人を拉致したことによって、交戦が始まり、イスラエルはヒズボラの拠点のあるレバノンを攻撃した。イスラエルとヒズボラの交戦は米国とイランの代理戦争の性格を持ち、米ホワイトハウスのトニー・スノー報道官はイスラエルのヒズボラ攻撃に対し「これがテロとの戦いに関係しているという点で、われわれは関心を持っている」としたうえで、①ヒズボラを押さえ込むべきだという国際世論を形成する②イランの核開発の野望を抑え込む国連決議の採択に向けて世界各国が前進すべきだというムードを作った、と指摘した<sup>23</sup>。イラク問題が未解決のまま紛争は中東各地に拡大した。

### 第 3 節 台湾問題

台湾の陳水扁・総統は 2005 年 12 月の統一地方選挙で、少数与党の民主進歩党が大敗したため、台湾化路線に回帰した。

陳水扁は 2000 年総統に選ばれ、就任演説で、中国に武力行使の意図がない限り、任期中は①台湾独立を宣言しない②（中華民国という）国名を変えない③（李前総統が提起した中国と台湾は特殊な国と国の関係とする）「二国論」を憲法に盛り込まない④「統一か独立か」を問う住民投票は行わない⑤（中台統一に関する諮問機関である）国家統一委員会と（国家統一委員会が採択した三段階の統一への道筋を示した）国家統一綱領を廃止しない—といういわゆる「五つのノー」を発表した。そして対中投資原則を李登輝時代の「戒急用忍」（急がず忍耐強く）から「積極開放、有効管理」に変更した。

しかし中国から相手にされなかった。

2005 年 3 月、中国は台湾への武力行使の可能性を盛り込んだ反国家分裂法を成立させ、さらに連戦・国民党主席を招き①台湾農産物の輸入拡大②大陸住民の台湾旅行拡大③パング贈呈—などの懐柔策を出してきた。国民党は不人気だった連戦に替え、元法務部長（法相）で台北市長の馬英九を同年 7 月、党主席に選出した。米ハーバード大留学の馬は当時、50 代半ば。1998 年には現職の陳水扁を破って台北市長に当選、選挙にも強い。

馬が率いる国民党は仇敵であった中国共産党を政権奪回のコツにするシナリオを実行した。

一方、民進党は体制を立て直すべく行政院長（首相）を融和派の謝長廷から、たたき上げ地方政治家の蘇貞昌（前民進党主席）に替えた。蘇が2008年の総統選挙候補に急浮上した。2005年まで総統府国策顧問を務めていた黄昭堂・台湾安保協会理事長は「2007年12月の立法院選挙、2008年3月の総統選に負ければ、すべてを失う。勝つために思い切った戦術をとるよう、総統に近く会うので言うつもりだ」と2006年3月、語った<sup>24</sup>。

中国関係を調整する行政院大陸委員会の黄偉峯・副主任は「中国は786基のミサイルを沿岸に配備している。2005年の中ロ軍事演習の目標は台湾だと認識している」と述べ、さらに国民党が米国兵器の購入を妨害しているのは安全保障上問題だ、と批判した。国民党は、米国は台湾を守る責任があり、その必要もあるのだから、武器をもっと安く売るべきだ、と主張している、という<sup>25</sup>。

台北駐日経済文化代表部前代表で、対日窓口の亜東関係協会の羅福全会長は2006年3月、「台湾は自らを守るために断固たる意志を示す必要がある。米国は中国から離れているので、中国に脅威を感じていない。台湾が自縛していて、何もしないのでは、米国は出ない」と、国民党を批判した。「陳総統はあれを言ったり、これを言ったりで、取り巻きの意見に簡単に従う。表面上、強いことを言うが、芯が弱い。これでは米国の信頼を得られない。06年になってやっと（台湾独立の）基本路線に戻ったが、1年前にこれをやってもらいたかった」と陳総統の定見のなさを嘆く。羅会長によると、国民党の最大の弱点はカネだという。国民党という大きな「マシン」を動かすには1カ月50億元（約190億円）かかるという。国民党は党職員を2,000人から400人に減らし、党本部ビルを同年5月売却し、党機関紙、中央日報を停刊した。国民党は政府資金を党の運営に流用してきた。政府からカネが流れなくなれば、魅力を失う。カネのない国民党はやがて求心力を失う、と羅会長は断言した<sup>26</sup>。

その国民党の張榮恭・大陸事務部主任は対中関係について「（中台軍事衝突という）大きな問題を管理し、（中台間の）小さな問題を解決していく」のが基本方針で、具体的には2005年4月の連戦・胡錦濤5項目合意を基礎に兩岸関係を築く、と述べた。①兩岸交渉の早期再開②敵対関係の終結と軍事衝突の回避③経済交流④台湾の国際機構参加問題の解決⑤両党各クラスでの定期協議—これが、5項目合意の内容である。張主任は、連戦訪中に同行し、胡錦濤主席とも会見している。中央通信社の元記者（大陸報道室長）だった張主任は2008年までの危機管理が重要で、その先のことは今、議論しても意味がない、との現実的な見方をしていた<sup>27</sup>。

新主席の馬英九は英ケンブリッジ大学を2006年2月に訪問し、在英台湾人留学生との会合で「台湾に向けられたミサイルが撤去されなければ、中国と和平交渉しない。統一と独立の問題は台湾人民が決める問題。政治的民主、経済的自由、社会的公平の面で、



中台が同じようになれば統一を考えてもよいのではないかと述べた。しかし、第三次国共合作で前 2 回と同様、党内に辣腕の共産党工作員が浸透し、最終局面で寝返りが相次ぐことを心配する台湾人は多い。

一方、党幹部の汚職発覚（高雄事件）で党勢衰退気味の民進党は、米国の危惧を承知の上で、対中強硬策を実施し、米国と日本を強引に巻き込んで台湾独立を実現しようとしていた。陳総統の娘婿は同年 5 月、株のインサイダー取引で台北地検に身柄拘束された。

また呉淑珍・総統夫人も株の大規模取引、企業への口利き、SOGOデパート商品券（3,500 万円相当）の收受などが明るみに出た。陳総統は娘婿らの不正疑惑を反省し、家族を公的な仕事に関与させないと約束するとともに、政策の決定権を蘇・行政院長、党務を游錫堃に委ねる、と発表した<sup>28</sup>。

陳総統は対中政策や防衛・外交問題を除いて、政権の運営は後継者と目される蘇行政院長に任せ、自らは形式的元首の立場に退くように装い、民進党政権への住民の支持を回復しようと図った。

米務省のゼーリック副長官は 2006 年 5 月、下院外交委員会聴聞会で「台湾独立は戦争を意味する」と述べ、陳政権をけん制した。台湾は 7 月、中国軍の台湾侵攻に備える軍事演習「漢光 22 号」（1 万 3,000 人参加）を宜蘭県で実施した。注目されるのは①中国のミサイルに対抗する地対空弾道ミサイル、パトリオット 2（PAC 2）を初めて発射した②宜蘭県政府周辺に中国の特殊部隊約 100 人がパラシュートで降下し、市街戦が始まったとの想定で模擬戦が行われたことだ。「中国軍事力報告」が指摘した中国の脅威に対抗する大演習で、陳総統は「中国は一貫して台湾の安全の最大の脅威」と強調した。

2005 年 2 月にワシントンで開催された日米安全保障協議委員会（2 プラス 2）でも、台湾と中国の軍事均衡が崩れつつあるのではないかと、という点で日米両国は懸念を共有し、「台湾有事」が日米の優先課題に浮上した。中国が軍事予算を毎年、急増させているのに対し、台湾は 1994 年以来、毎年軍事予算を削減してきた。日米両国は、中国による台湾の支配も台湾による独立も認めないという安定的な現状維持に利益と関心を有している。

## 結論

米国は反テロ戦争でアフガニスタンに続いてイラクに侵攻し、サダム大統領を捕らえ暫定政府を発足させたが、イラクは安定せず、スペイン、英国など米支持国へ大規模テロは、波及、拡大した。テロの連鎖を断ち切り、中東問題の根本的解決を図ることを求め、米国はイラク戦争を遂行したが<sup>29</sup>、思惑通りに事は進まなかった。イラク戦争は一

方で、米国の軍需産業と石油資本に大きな利益をもたらした。米国は軍事力とともに資源、エネルギー、金融、食糧などさまざまな世界市場で決定的影響力を取り戻し、自国の財政赤字、貿易赤字のつけを他国にまわしていることは否定できない。

米国の中国政策もこの構図の中にある。問題解決の優先順位はアジアよりも中東問題が上位にある。

北朝鮮、台湾よりもイラク、イラン、パレスチナの中東問題が緊急解決を要する、そのようにブッシュ政権は取り扱った。イラクが内戦の様相をみせ、イランは米国と対決し、イランが支援するイスラム教過激派「ヒズボラ」<sup>30</sup>はレバノンでイスラエルと交戦し、米国とイランの代理戦争が始まった。ブッシュ政権にとって、イラン、イラク、パレスチナ問題の解決が最優先であり、北朝鮮問題は中国と協議して解決していかざるを得なくなった。米国は北朝鮮問題を、日本と中国を活用して、場合によっては競わせて、長期的に解決しようとしているようだ。中国共産党指導者が中国をより強力で、影響力のある地域大国、世界的大国にしようとしているのは疑う余地がない。中国がさまざまな矛盾の調整に失敗し、国内経済が混乱すれば、米国は大きな打撃をこうむる。

米国は中国への先進兵器売却に反対して中国軍の質向上を妨害する一方で、中国内部で国民が民主化へ動くよう働きかけている。米国の一部軍事専門家はロシアが全面的に軍事技術を中国に提供すれば、2010年以降、米国の軍事的絶対優位は崩れる、とみている<sup>31</sup>。「中国軍事力報告」も中国がロシアから年間30億ドル以上(2005年)の先進兵器を購入し、電磁戦や宇宙戦能力を強化し、国防支出も実際は公表額の3倍前後支出し、2020年までに現在の3倍近くに増える、と分析している。

「中国軍事力報告」が初めて発表された以降の米中関係をみよう。

2001年4月のEP-3事件(米偵察機EP-3が南シナ海で中国空軍戦闘機のスクランブルを受け、接触事故を起こし、海南島に不時着した)は米中関係を緊張させた。米国はこの時期に台湾へパトリオット(PAC-3)対空防衛システム、P-3Cオライオン対潜哨戒機、ディーゼル攻撃潜水艦を売却する計画を発表した。

しかし同年9月に起きた9・11テロ事件後、米国は対中政策を戦術的に軌道修正し、中国との協力的、建設的関係を構築に向かった。米中両国は朝鮮半島非核化の共通目標に向け、六カ国協議を立ち上げ、また反テロリズムの活動に協力した。2003年12月にワシントンを訪れた中国の温家宝首相に対し、ブッシュ米大統領は「われわれは中国にせよ台湾にせよ、現状を変更しようとする一方的な、いかなる決定にも反対する。台湾の指導者によってなされた言動は、現状を一方的に変更しようとしているかもしれないことを意味し、それにわれわれは反対する」と述べた。2005年8月には北京で第1回戦略対話が中国側・戴秉国外務次官、米国側・ゼーリック国務副長官の間で実施された。米国は新憲法の制定や住民投票を唱え、独立機運を高める陳水扁総統に自制を求めた。そして2006年7月、中国軍制服組トップの郭伯雄・中国中央軍事委員会副主席(大将)が

ワシントンを訪れ、ラムズフェルド国防長官、ライス国務長官と相次いで、会談し、米中軍事交流の促進で一致した<sup>32</sup>。郭副主席の訪米は、同年4月の米中首脳会談で決まった。国防総省は歓迎式典を開いたほか、ブッシュ大統領も短時間、会見した。米国はこうした細かな心遣いを示し、中国側と北朝鮮に関する情報を交換した。また中国の第2砲兵部隊司令官が米戦略軍を年内に訪問することも決まった<sup>33</sup>。同月、サンクトペテルブルク・サミットに出席した胡錦濤・国家主席とブッシュ大統領が会談し、朝鮮半島、北東アジアの平和と安定に引き続き関与し、北朝鮮の核開発をめぐる6カ国協議の再開に向けた努力を続けることで一致した<sup>34</sup>。北朝鮮に大きな経済権益を有する中国が平和的解決を呼びかけたのに対し、ブッシュ大統領が応じた形になった。

こうした動きに「中国軍事力報告」の各年版を重ね見ると、米国の対中認識の一端が現れてくる。2000年まで、米国は「鄧小平以来、中国指導部は軍事力近代化を『四つの現代化（近代化）』の優先順位の4番目に位置づけている」（2000年版）とみていたが、中国の軍拡に警戒感を高め、中国の台湾武力侵攻を本気で憂慮するようになった（2002年版）。さらに中国海軍が台湾を越えて、西太平洋で資源と領土の確保を目指す活動を強化していることを警戒し（2005年版）、中国が2008年前に、台湾に武力侵攻すれば、北京五輪をボイコットする、と警告（2006年版）した。

米国は中国の軍事力拡大と軍の近代化が地域の軍事バランスを変えつつある、と「中国軍事力報告」（2006年版）で主張、中国に「責任あるステークホルダー（利害共有者）」として軍事的意図の説明と軍事力の透明化を要求していた。米国が見る中国の軍事力は確実に増強されている。台湾正面に配置されたSRBMの数が2002年の報告書で350基であったのが、710-790基（2005年末現在）に増えた、これに対し中国は、国防総省の報告には「冷戦思考」が残っており、意図的に中国の軍事力と軍事費を誇張し、「中国脅威論」を撒き散らしている、と反論した<sup>35</sup>。

米国は中国が「責任ある利害共有者」として振舞うよう、対話を通じて、求めた。

2006年6月のグアム島周辺海域での演習「バリエントシールド」（勇敢な盾）に中国軍幹部6人と外交官、記者の10人がオブザーバーとして招待された。中国の米軍単独演習へのオブザーバー参加は初めて。米国は軍のトップから第一線の現役将校まで広く働きかけて、米軍人の中国軍事演習見学を求めた。また米軍の実力を示し、中国の挑発をけん制しようとした<sup>36</sup>。米国は中国と対話しつつ、北朝鮮に中国が影響力を行使するよう繰り返し求めた。米中間選挙で与党共和党は完敗した。その結果、ネオコン（新保守主義者）人脈がチェイニー副大統領を除いて、ブッシュ政権から一掃される。

アフガニスタン、イラン、イラク、パレスチナ、北朝鮮などアジア、中東問題の処理にブッシュ政権は忙殺されている。米国としては、この間隙を突いて、中国が台湾を「解放」し、アジアの覇権を握るのを阻止する必要がある。米国は中国の軍事的進出に対応するため、2010年までに作戦行動が可能な空母群を最低6個群と潜水艦の60%を太平

洋に展開する、方針を決めた<sup>37</sup>。また2006年、米陸軍第1軍団司令部をワシントン州フォートルイスから神奈川県キャンプ座間へ移転し、同県横須賀基地を米原潜の母港化することを決めた。南シナ海、東シナ海、朝鮮半島、台湾など地域の不安定化への対応だけでなく、中国とロシアが上海協力機構という「東方のNATO（北大西洋条約機構）」を通じて連携を深めていることへの対抗措置でもある。

## 注

- 1 「朝日新聞」 2005年10月20日 米戦略国際問題研究所(CSIS)日本担当研究員 デビン・スチュワート
- 2 「世界週報」 2002年10月8日 p13 時事通信社「米国で高まる中国軍勢力への疑念」 富山泰
- 3 冷戦末期に刊行された『SOVIET MILITARY POWER:AN ASSESSMENT OF THE THREAT 1987』(April 1987 Department of Defense, United States of America)は159ページ、同1988年版は175ページ、同1989年版は159ページであった。
- 4 2002年の報告書では約350基だったが、2003年は約450基と100基増えた。前年、年間50基の割合で増えるとしていたので、予想の2倍のペースである。2003年版は今後2-3年、精密度を増した短距離ミサイルが年間75基のペースで追加配備されると、分析している。
- 5 「朝日新聞」2005年7月20日
- 6 「現代」講談社 2003年1月号P126 金正日・国防委員長・総書記が在日朝鮮人総連合会の許宗萬・責任副議長、徐萬述・第一副議長(当時)との会見(1998年4月25~26日)、及び許宗萬、南昇祐・副議長との会見(2000年3月1日~3日)で、対米戦略について次のように語っている。  
現在、朝鮮人民軍にとって、アメリカの奴らは恨み骨髄の敵といえるが、対外業務を行う同務(同志)たちは(技術立国の)アメリカの奴らを「先生」と呼んでいる。同務たちの言い分はもったもなので、外柔内剛を心がけている。われわれはどうかしてアメリカの奴らと巧みに交流し、奴らの「最先端技術」を盗み取らねばならない。アジアにおけるアメリカの最終目的は、中国を牽制することだ。アメリカの奴らは中国を戦略的パートナーだと持ち上げながらも、中国を牽制するためアジアに全勢力を集中させる戦略を立て、実行に移している。中略 敵どもは、われわれの社会を溶解させようという目的で、原子力発電所を支援しているのだ。アメリカの奴らは軽水炉建設問題を利用して(重油を毎年50万t)支援しているが、正直いっていまのこのような方法は、わが国にとって得になるところはない(アメリカは02年12月分より重油供給をストップすると発表した)。  
( )内は「現代」編集部の注釈。
- 7 「選択」2006年6月号 「米『偽ドル制裁』の切れ味 金正日はなぜ震え上がったか」
- 8 ミサイル発射にはイラン政府関係者が立ち会った、といわれる。ロイター電が2006年7月21日伝えたところによると、米上院外交委員会公聴会でヒル国務次官補は20日、イランの代表者が1人または2人立ち会った、との報道を認め、核問題をめぐる両国の連携に強い懸念を示した。米国にとって悪の枢軸国である、イランと北朝鮮が連携する悪夢が、現実となった。
- 9 「問題と研究」問題と研究出版社 2002年3月号 朝鮮半島情勢を動かす「悪の枢軸」発言 黒田勝弘 テネット長官は「米国は2015年までに北朝鮮やイラン、イラクの弾道ミサイルの脅威に直面する見通しだ。北朝鮮は弾道ミサイルの完成品や生産設備、関連の原(料)資材部品、技術などを引き続き輸出しており、ミサイル販売利益を通じミサイルを含む他の大量殺傷兵器の開発計画を持続し、エジプト、リビア、シリア、イランなどに新製品を供給している。また北朝鮮の大規模な軍隊はいくらもない資源を優先的に配分されている。北朝鮮が自らの統制下で朝鮮半島を究極的に統一するという目標を放棄したという証拠はない」と証言した。

- 10 Victor D. Cha “Korea’s Place in the Axis” 『Foreign Affairs』 May/June 2002 P81
- 11 2003年4月、米朝中3カ国協議晩餐会の場で、李根外務省副局長が「われわれは核兵器を保有している」と言明。同年7月に朴吉淵・国連大使が米朝実務レベル協議の場で「寧辺(ヨンピョル)核関連施設内で8,000本の使用済み核燃料棒の再処理を完了」と述べた。
- 8月には金永日・外務次官が「核兵器を持っていることを見せられる」と第1回6カ国協議の会談後、語った。北朝鮮外務省スポークスマンは同年10月会見で「時期が到来すれば、われわれの核抑止力を物理的に公開する」と表明した。第2回6カ国協議の記者会見で2004年2月、崔鎮洙(チェ・ジンス)駐中国北朝鮮大使は「米国が対北朝鮮敵視政策を放棄すれば、核兵器を廃棄することができる」と、保有を示唆。同年6月、金桂寛(キム・ゲグァン)外務次官が第3回6カ国協議の会議場で「核兵器をこれ以上作らず、輸出せず、実験しない」と述べた。2004年9月、国連総会出席中の崔守憲(チェ・スホン)外務次官が「われわれは使用済み核燃料8,000本を再処理しており、これを兵器化したことをすでに宣言した」と記者会見で述べた。2005年1月、金外務次官が米下院議員に「北朝鮮は核兵器保有国であり、核兵器は防衛用」と言明。同年2月北朝鮮外務省は「自衛のために核兵器をつくった」と発表した。2006年10月9日、核実験を実施した、と朝鮮中央通信が発表。
- 12 朝日新聞 2006年7月17日
- 13 読売新聞 2006年7月17日
- 14 朝日新聞 2006年7月21日 ヒル米國務次官は7月20日、米上院外交委員会の公聴会で北朝鮮に対し「経済、(大量破壊兵器の)拡散対策、外交面で数多くの追加的措置をとる」と述べた。
- 15 同上 ブッシュ大統領は「中国の胡錦濤主席と良好な実務関係を築いており、北朝鮮のミサイル発射をめぐる国連決議の採択にあたって役立った」との考えを示したのに対し、郭・中央軍事委員会副主席は「米中両軍の関係は近年で最も良好な発展の時期に来ている」などと話したという。
- 16 朝日新聞 2006年7月20日
- 17 中国の北朝鮮投資は、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)によると、2003年130万ドルだったのが、2004年には8,850万ドルに急増した。2005年秋訪朝した胡錦濤主席は20億ドルの長期経済援助の供与を約束した。中国の鉄鋼資本は2005年、東北アジア最大の埋蔵量を誇る北朝鮮・茂山鉱山の採掘権(50年間)を取得し、総額9億ドルを投資する。中国は同年、両江道恵山の銅山、会寧の金山の採掘権を獲得したほか、咸鏡北道、羅津港の第3、第4埠頭を50年間、1億ドルで独占使用する契約を締結した。
- 18 <http://www.whitehouse.gov/infocus/iraq/news/20021007-8.html> ブッシュ大統領は2002年10月7日オハイオ州シンシナティで演説し、イラクの脅威を強調した。大統領は演説の冒頭部分で「11年前、湾岸戦争終結の条件として、イラク政府は、大量破壊兵器を廃棄し、そうした兵器の開発をすべて停止し、テロ集団へのすべての支援を停止することを要求された。イラク政府はこうした義務の全てに違反してきた。イラクは生物・化学兵器を保有し、製造しており、核兵器を入手しようとしている。テロリズムに隠れ家と支援を与え、自国民に恐怖を与えている(在日米国大使館の仮翻訳では、テロ行為(TERROR)を実施している)」と述べ、「どこから来るものであれ、米国に突然の恐怖と苦悩をもたらす可能性のある、あらゆる脅威に対決する」との決意を披露した。さらに核兵器について「もし、イラク政府がソフトボール大の分量の高濃縮ウランを製造したり、購入したり、盗んだりすることができるならば、イラクは1年以内に核兵器を製造できる。そして、もし、そのようなことが起こるのをわれわれが許すならば、大変危険な一線を越える事になる」とし「差し迫って起こる可能性のある大きな危険の明らかな証拠に直面し、われわれは決定的証拠(動かぬ証拠、the final proof—the smoking gun)が出てくるのを待つことはできない。決定的証拠は、きのご雲という形で出てくる恐れがあるのだ」と述べ、「決定的証拠」なしでも、イラクを先制攻撃する意図を明らかにした。ブッシュ米大統領はその約1ヵ月前の9月12日に国連でイラクの大量破壊兵器の脅威を訴え「今のままではフセインの核保有が確認できるのは、それが使われた時になってしまう」と演説した。
- また英国は9月24日、イラクの大量破壊兵器の歴史と現状を評価する報告書を発表し、その中

で①フセイン政権下でイラクは生物化学兵器を開発し続けている②フセインが生物化学兵器を使用するための積極的な軍事計画を有しており、シーア派住民を含む標的に対して、それを45分以内に遂行することができる③フセインが核兵器能力も積極的に獲得しようとしている一と指摘した。ブレア首相は下院に同報告書を提出した際に「もし人びとが“なぜ、英国が気にかけるのか?”と尋ねたら、私は“この地域において、この男がこうした兵器を用いて紛争を勃発させ、その結果が世界全体を巻き込まないはずはないからである”と答える」と述べた。(この項 <http://www.uknomo.or.jp/be/news/docs/iraq.html>)

19 2003年3月7日 読売新聞

20 杉田弘毅 「イラク攻撃に大義はあったか—情報操作疑惑と米世論」『世界』2003年8月号P24  
杉田は「CBSテレビの世論調査によると、62%が大量破壊兵器の脅威がどうであれ、フセイン政権追放は米兵が命を懸ける価値があったと答え、情報操作疑惑を米国民は問題視していない。ウオターゲート事件をもじってWMD(大量破壊兵器)ゲートとも騒がれながら、大統領の支持率に陰りは出ていない。野党民主党にしても、戦勝ムードに水を差す攻撃はしにくい。世論の冷静過ぎる反応を見ると、米国民が大量破壊兵器あるいはテロの脅威に対する予防攻撃では『十分な証拠』を必要としないという、ブッシュ政権のドクトリンを受け入れていることがわかる。欧州を中心に米国以外の世界で支配的な『犯罪が証明された後で罰を加える』旧来の不拡散制度から、いわゆる『疑わしきは罰する』という『拡散対抗制度』への脱皮だ」と指摘している。

21 「世界」2003年9月号P82「CIA元高官が暴く大量破壊兵器疑惑の真相—9.11からイラク侵攻まで」で、CIA分析官として1963年から27年間、7代の大統領に仕えたレイ・マクガバンは対イラク開戦が2002年夏に政権内部で決定され、開戦の口実探しにイラクがニジェールからウラン購入企てているという偽造文書が使われた、という内幕を次のように説明している。

「あの報告書を使って議会に説明すればいい。恐ろしいキノコ雲の亡霊で脅かそう」と決まっていたのです。10月7日の大統領演説を思い起こしてください。「動かぬ証拠はキノコ雲の形で現れかもしれない」——。大統領の側近たちも、まったく同様の発言をくり返しました。そうして10月11日に、議会の対イラク武力行使容認決議が行われたのです。この間の事情は、ヘンリー・ワックスマン下院議員の3月17日付け大統領宛て書簡で明らかです。「大統領、私は嘘にだまされました。偽造文書にもとづく報告に納得して、開戦に賛成票を投じたのです。なぜこんなことが起こったのか説明してください!」。主戦派の企みは成功しました。

22 <http://news.goo.ne.jp/news/asahi/kokusai/20030822/koo22200708073.html>

2003年8月22日朝日新聞によると、米中央軍は22日バグダッドなどイラク国内で前日に米兵2人が死亡したと発表した。米紙「ワシントン・ポスト」によると、イラクでの米兵の累計死者数は2006年に3,000人を突破した。

23 ワシントン発ロイター電 2006年7月20日 [http://livedoor.com/webapp/journal/cid\\_2225732/detail](http://livedoor.com/webapp/journal/cid_2225732/detail)

24 「新聞通信調査会報」2006年4月号 第528号 p16 小林幹夫「東シナ海に行く 台湾、独立か統一か」

25 同上

26 同上

27 同上「東亜」2006年7月号 p5 浜本良一 「アッと驚く台湾総統一族の醜聞」

29 クラウゼビッツ『戦争論』(岩波文庫 上巻 p34) 「わが方が敵を完全に打倒しない限り敵がわが方を完全に打倒することを恐れなければならない」

30 1982年、イスラエル軍をレバノンから追い出すためイランが設立した。

31 「SAPIO」小学館 2006年8月9日号 「米中軍事力逆転はロシアの全面的軍事技術提供で5年以内にありえる」p17 米国の中国軍事問題専門家のリチャード・フィッシャー米評価戦略センター(International Assessment and Strategy Center)副理事長兼アジア安全保障部門ディレクターは「ストックホルム国際研究所の調べによると、中国の通常兵器輸入総額は2001年から2005年の5年間で合計133億4,300万ドル」に達し「2010年までに短距離の弾道ミサイルだけで

1,200 - 1,300 基、さらに地上・海上・潜水艦発射型の陸上攻撃巡航ミサイル数百基を保有することになるだろう」と述べ、さらに「2020年までには2、3隻の空母戦闘群を保有することになるだろう」と予測している。

- 32 ワシントン発共同通信電 2006年7月18日
- 33 ワシントン発ロイター電 2006年7月18日
- 34 <http://www.yomiuri.co.jp.world/news/20060716i114.htm>
- 35 人民日報日文網 2006年5月25日 <http://tizu.cocolog-nifty.com/jijimondai/2006/0525-8c22.html>
- 36 朝日新聞 2006年6月24日
- 37 Quadrennial Defense Review Report February 6 2006 p 47